

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	24,560,430	25,449,887	32,950,106
経常利益	(千円)	666,637	1,214,574	836,302
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	123,166	592,361	895,369
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	773,617	924,806	475,304
純資産額	(千円)	26,193,099	27,041,891	26,290,575
総資産額	(千円)	38,358,962	41,939,097	40,555,758
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	4.26	20.51	30.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.4	55.0	55.6

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.82	5.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第90期及び第90期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

第1四半期連結会計期間において、NITTAN VIETNAM CO., LTD.(非連結子会社)を新規設立しております。

(その他)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した北京柳成新和汽車部件有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や雇用情勢の改善など底堅い動きがみられるものの、企業収益や設備投資では停滞感がみられ、先行きについても、海外景気下振れリスクやデフレ影響などが懸念されることから不透明な状況にあります。一方、世界経済は、全体としては回復傾向にあるものの、アジア地域における景気拡大の鈍化など減速感は拭えず、欧州地域における財政不安の影響も懸念されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、震災復興需要やエコカー補助金の効果などから好調に推移しましたが、中国向け需要減速の影響など予断を許さない状況での推移となりました。海外では、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に概ね堅調な推移となりましたが、欧州市場の低調や新興国における二輪車需要伸長の鈍化などの不安要素を抱えています。

売上高につきましては、国内事業では、自動車生産の回復や震災復興需要等を背景に、主力の自動車用エンジンバルブは好調に推移しました。海外事業では、ローン規制等によるアジア地域における二輪車需要鈍化の影響などはあったものの、自動車需要が回復傾向にある北米地域においては生産が急回復し、254億49百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益面につきましては、北米地域においては、震災やタイ洪水の影響により落ち込んだ生産の急回復対応によるコスト増加により当初の見込みを大きく下回る結果となったものの、国内事業の震災影響からの回復および各種コスト低減施策の効果、更に遊休固定資産の売却による特別利益の計上などにより、前年同期に比べ増益となる、営業利益9億80百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益12億14百万円（前年同期比82.2%増）、四半期純利益5億92百万円（前年同期は四半期純損失1億23百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、韓国における持分法適用関連会社の子会社である北京柳成新和汽車部件有限公司（中国においてバルブリフターを製造）について持分法を適用しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、欧州や中国向け製品が減少したものの、震災影響からの回復に加え、軽自動車向け製品の新規立ち上がりや北米向け製品の好調などにより増収となりました。二輪車用エンジンバルブは、震災影響からの回復による増加はあったものの、欧米向け中大型車用製品の低調により減収となりました。海外事業においては、アジア地域では、引き続き概ね堅調な需要が見込まれるものの、新規立ち上がりの遅れやインドネシアにおけるローン規制による二輪車需要鈍化の影響などにより横ばいと

なりました。北米地域では、同地域の需要回復にともなう生産の急回復により大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、欧米向け製品の減少などから減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、北米地域においては、震災やタイ洪水の影響により落ち込んだ生産の急回復対応によるコスト増加により当初の見込みを大きく下回る結果となったものの、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、181億99百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、8億68百万円（前年同期比158.4%増）となりました。

（船用部品）

船用関連製品につきましては、前年同期に比べ震災にともなう需要が減少しているものの、発電機の更新需要などから補給部品・大型機種を受注が好調に推移し、前年同期と同水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、23億13百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億90百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

（可変動弁・歯車）

可変動弁につきましては、震災影響からの生産回復はあったものの、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、自動車用製品では、新興国向け中大型機種製品の好調や国内の震災復興需要により一部製品は増加したものの、中国向け製品の減少などにより減収となりました。産業機械用製品は横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、38億27百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント損失（営業損失）は、64百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）53百万円）となりました。

（その他）

バルブリフターにつきましては、主力製品の減少および一部製品の生産終了などにより大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、21億82百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、89百万円（前年同期比21.6%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、419億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億83百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、169億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の減少となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が4億58百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、250億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億7百万円の増加となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が6億24百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、104億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億82百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、44億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。この主な要因は長期未払金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、270億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億51百万円の増加となりました。

この主な要因は利益剰余金が4億71百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は500,410千円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、欧州向け輸出不振に加え中国不買運動による影響から、小型エンジンバルブ及び可変動弁事業の受注が減少致しました。

第4四半期についても厳しい環境にありますので、原価低減活動を徹底して参ります。

北米においては4輪車用エンジンバルブの受注が大幅に増加しておりますが、インドネシア及びタイでは4輪車用エンジンバルブが好調な半面、二輪車用エンジンバルブの受注が鈍化しております。引き続き、生産支援、人的支援を実施中であり、徐々に成果が出ておりますが、来期に禍根を残さぬよう全力で取り組んで参ります。

現在、小型エンジンバルブの戦略拠点として、ベトナムに続きインド子会社の設立も進めております。このように、更なるグローバル競争力の強化に努め、併せて国内事業の体質改善にも着手する所存です。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨今の円安傾向により国内の収益は改善方向に向かっておりますが、エネルギー問題は依然として重い課題と認識しております。当社としましては、海外事業のウェイトを上げつつも国内事業の再編活動と新規製品の開発にも注力して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～平 成24年12月31日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,500	288,575	
単元未満株式	普通株式 30,560		
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	90,800		90,800	0.31
計		90,800		90,800	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式78株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,649	2,978,989
受取手形及び売掛金	1 6,503,211	1 6,044,263
商品及び製品	1,814,867	2,865,198
仕掛品	1,289,579	1,232,389
原材料及び貯蔵品	1,886,474	1,976,897
繰延税金資産	743,098	756,078
その他	1,259,512	1,047,410
流動資産合計	16,925,393	16,901,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,500,904	5,252,121
機械装置及び運搬具（純額）	6,479,291	7,104,047
土地	1,313,967	1,296,688
建設仮勘定	1,157,308	1,438,081
その他（純額）	524,946	510,875
有形固定資産合計	14,976,418	15,601,814
無形固定資産		
のれん	596,650	356,266
その他	456,195	479,315
無形固定資産合計	1,052,845	835,581
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148,433	7,568,073
長期貸付金	68,448	61,953
繰延税金資産	177,794	230,989
その他	206,423	739,458
投資その他の資産合計	7,601,100	8,600,474
固定資産合計	23,630,364	25,037,870
資産合計	40,555,758	41,939,097

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,325,088	1 4,143,748
短期借入金	1,385,960	2,979,805
未払法人税等	76,586	260,941
繰延税金負債	497,397	574,398
賞与引当金	337,245	109,314
役員賞与引当金	32,450	-
その他	1 3,146,298	1 2,415,254
流動負債合計	9,801,027	10,483,462
固定負債		
長期未払金	288,080	147,884
長期借入金	687,500	732,270
繰延税金負債	738,302	758,622
退職給付引当金	2,481,525	2,512,722
その他	268,745	262,245
固定負債合計	4,464,155	4,413,744
負債合計	14,265,182	14,897,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	12,623,437	13,094,952
自己株式	45,318	45,372
株主資本合計	21,615,617	22,087,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,897,694	2,972,610
為替換算調整勘定	1,967,171	2,008,388
その他の包括利益累計額合計	930,522	964,221
少数株主持分	3,744,435	3,990,590
純資産合計	26,290,575	27,041,891
負債純資産合計	40,555,758	41,939,097

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,560,430	25,449,887
売上原価	21,618,448	22,151,437
売上総利益	2,941,982	3,298,450
販売費及び一般管理費	2,279,814	2,317,715
営業利益	662,167	980,735
営業外収益		
受取利息	16,384	16,135
受取配当金	91,503	104,269
持分法による投資利益	8,634	69,357
為替差益	-	30,420
雑収入	40,534	69,336
営業外収益合計	157,056	289,519
営業外費用		
支払利息	13,772	40,063
為替差損	127,943	-
雑損失	10,871	15,617
営業外費用合計	152,587	55,680
経常利益	666,637	1,214,574
特別利益		
固定資産売却益	1,723	207,315
特別利益合計	1,723	207,315
特別損失		
固定資産売却損	4,725	114
固定資産除却損	73,765	15,395
ゴルフ会員権評価損	-	9,514
特別損失合計	78,490	25,024
税金等調整前四半期純利益	589,870	1,396,865
法人税等	218,342	502,839
少数株主損益調整前四半期純利益	371,527	894,026
少数株主利益	494,694	301,665
四半期純利益又は四半期純損失()	123,166	592,361

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,527	894,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623,609	74,931
為替換算調整勘定	454,429	86,519
持分法適用会社に対する持分相当額	67,105	42,368
その他の包括利益合計	1,145,144	30,780
四半期包括利益	773,617	924,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022,559	626,059
少数株主に係る四半期包括利益	248,941	298,746

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した北京柳成新和汽車部件有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40,224千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	22,996千円	21,047千円
支払手形	223,864千円	131,772千円
設備関係支払手形	74,070千円	146,556千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,690,372千円	1,886,843千円
のれんの償却額	251,439千円	253,164千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	173,329	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115,552	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,440	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	173,327	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,010,012	2,300,730	4,547,249	22,857,992	1,702,438	24,560,430		24,560,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,935	523		17,459	717,304	734,764	734,764	
計	16,026,948	2,301,254	4,547,249	22,875,452	2,419,742	25,295,194	734,764	24,560,430
セグメント利益	335,951	208,174	53,967	598,093	114,744	712,837	50,669	662,167

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 50,669千円は、セグメント間取引消去85,920千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 136,590千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,199,819	2,313,692	3,827,181	24,340,694	1,109,193	25,449,887		25,449,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,072,841	1,072,841	1,072,841	
計	18,199,819	2,313,692	3,827,181	24,340,694	2,182,034	26,522,728	1,072,841	25,449,887
セグメント利益 又は損失()	868,022	190,522	64,088	994,455	89,954	1,084,410	103,675	980,735

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 103,675千円は、セグメント間取引消去45,395千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 149,070千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「小型エンジンバルブ」のセグメント利益が29,171千円増加し、「船用部品」のセグメント利益が1,107千円増加し、「可変動弁・歯車」のセグメント利益が9,033千円増加し、「その他」のセグメント利益が912千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	4円26銭	20円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	123,166	592,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	123,166	592,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,327千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。